

決 算 公 告

(第 69 期) 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

NDS株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,079	流 動 負 債	11,935
現 金 ・ 預 金	2,122	工 事 未 払 金	4,926
受 取 手 形	131	短 期 借 入 金	1,544
完 成 工 事 未 収 入 金	13,489	リ ー ス 債 務	170
契 約 資 産	3,364	未 払 金	415
有 価 証 券	100	未 払 法 人 税 等	552
未 成 工 事 支 出 金	4,038	未 払 消 費 税 等	705
仕 掛 不 動 産	1,346	未 払 費 用	502
販 売 用 不 動 産	390	契 約 負 債	456
材 料 貯 蔵 品	411	預 り 金	116
未 収 入 金	196	関 係 会 社 預 り 金	1,401
そ の 他	498	賞 与 引 当 金	1,108
貸 倒 引 当 金	△9	役 員 賞 与 引 当 金	33
		そ の 他	1
固 定 資 産	26,008	固 定 負 債	3,041
有 形 固 定 資 産	13,866	リ ー ス 債 務	664
建 物 ・ 構 築 物	5,668	繰 延 税 金 負 債	19
機 械 ・ 運 搬 具	763	退 職 給 付 引 当 金	1,955
工 具 器 具 ・ 備 品	190	修 繕 引 当 金	132
土 地	6,993	そ の 他	268
建 設 仮 勘 定	249		
無 形 固 定 資 産	137	負 債 合 計	14,976
ソ フ ト ウ ェ ア	84	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	47	株 主 資 本	34,094
そ の 他	4	資 本 金	5,676
投資その他の資産	12,004	資 本 剰 余 金	4,425
投 資 有 価 証 券	6,729	資 本 準 備 金	4,425
関 係 会 社 株 式	4,926	利 益 剰 余 金	23,993
長 期 滞 留 債 権	109	利 益 準 備 金	1,419
長 期 前 払 費 用	36	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,574
そ の 他	321	建 物 圧 縮 記 帳 積 立 金	176
貸 倒 引 当 金	△118	土 地 圧 縮 積 立 金	165
		別 途 積 立 金	12,428
		繰 越 利 益 剰 余 金	9,804
		評価・換算差額等	3,016
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,016
資 産 合 計	52,088	純 資 産 合 計	37,111
		負 債 純 資 産 合 計	52,088

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,071
売 上 原 価		49,216
売 上 総 利 益		5,855
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,623
営 業 利 益		2,232
営 業 外 収 益 受 取 利 息 配 当 金 そ の 他	959 213	1,172
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	7 218	226
経 常 利 益		3,178
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 関 係 会 社 株 式 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益	115 750 202	1,069
特 別 損 失 固 定 資 産 処 分 損 固 定 資 産 売 却 損 事 業 構 造 改 革 費 そ の 他	12 15 30 1	59
税 引 前 当 期 純 利 益		4,188
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		997
法 人 税 等 調 整 額		86
当 期 純 利 益		3,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金…個別法による原価法

② 仕掛不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 販売用不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 修繕引当金

賃貸不動産の定期的な修繕に要する将来の費用の支出に備えるため、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社は主要な事業として電気通信設備構築の請負等を行っており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務において収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

(1) 履行義務が一定期間にわたり充足されるもの

決算期末に工事進行程度を見積り、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上する。ただし、工期のごく短いもの又は金額的重要性が乏しいものは、履行義務が一時点で充足されるものとして扱う。

(2) 履行義務が一時点で充足されるもの

① 目的物の引渡しを要する請負契約にあつては、その目的物の全部又は一部を完成して発注先に引渡した日とする。なお、引渡した日とは発注者からの工事目的物受領の日、部分完成又は完成(竣工)検査合格通知の日とする。

② 目的物の引渡しを要しない請負契約にあつては、その約した役務提供を完了した日とする。

(3) 原価回収基準

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

コムシスホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,956	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	232	百万円
長期金銭債権	1	百万円
短期金銭債務	3,596	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費	395	百万円
関係会社株式評価損	150	百万円
投資有価証券評価損	76	百万円
賞与引当金	339	百万円
退職給付引当金	598	百万円
減損損失	340	百万円
その他	208	百万円
繰延税金資産小計	2,107	百万円
評価性引当額	△649	百万円
繰延税金資産合計	1,458	百万円

繰延税金負債

建物圧縮記帳積立金	△77	百万円
土地圧縮積立金	△73	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,327	百万円
繰延税金負債合計	△1,478	百万円
繰延税金資産の純額	△19	百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度に、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
親会社	コムシスホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の借入	資金の借入 (注) 1	—	関係会社預り金	1,401
				経営管理料 (注) 2	213	未払金	2

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	6,219 円 15 銭
1 株当たり当期純利益	520 円 20 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。